

令和元年度

高梁市財務書類

(解説編)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



この財務書類は、「統一的な基準
による地方公会計マニュアル」
に準拠して作成しています。

目次

1 統一的な基準による地方公会計とは

- 地方公会計の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」・・・・・・・・ 1
- 官庁会計と企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 財務書類の体系

- 財務書類の作成対象となる団体（会計）・・・・・・・・・・・・ 3
- 財務書類の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3 令和元年度決算に係る財務書類の概要

- 令和元年度決算に係る財務書類の全体像・・・・・・・・・・・・ 5
- 令和元年度決算に係る財務書類の特徴・・・・・・・・・・・・ 6
- 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

4 主な分析指標

- 将来世代に承継する資産はどのくらいあるか（資産形成度）・・・・・・・・ 15
- 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）・・・・・・・・ 15
- 財政運営に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）・・・・・・・・ 16
- 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）・・・・・・・・ 16
- 行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか（自律性）・・・・・・・・ 16

■ 地方公会計の目的

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が一層地方公共団体に求められています。

こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

高梁市では、このマニュアルに基づき、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

■ 統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」

地方公共団体の“資産価値”が明らかに

統一的な基準による地方公会計では、企業会計と同様に、資産、負債及び純資産の残高を表示する「貸借対照表」を作成することとされています。このうち、資産については、保有する固定資産の把握・整理を行い、取得価額や耐用年数などを記載した固定資産台帳を整備することで、その金額を算定することができるようになっていきます。負債については、従来から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「将来負担比率」の計算過程においてその一部を算定してきましたが、「貸借対照表」として表示することで、資産及び負債の残高を明瞭に比較することができるようになっていきます。

地方公共団体の“見えにくいコスト”が明らかに

統一的な基準による地方公会計では、発生主義による複式簿記を採用しています。そのため、現金の収支ではなく、経済的価値の変動を費用及び収益として認識することとなります。

例えば、建物を建設する場合、官庁会計では、現金主義のもと建設時に「工事請負費」等を計上しますが、統一的な基準による地方公会計では、発生主義のもと建設時に「建物」として資産計上したうえで、建物の耐用年数にわたって資産減少分を「減価償却費」として費用計上します。また、退職手当を支給する場合、官庁会計では、支給時に「職員手当等」を計上しますが、統一的な基準による地方公会計では、勤労年数にわたって将来の支給見込額を「退職手当引当金」として負債計上するとともに、負債増加分を「退職手当引当金繰入額」として費用計上します。

このように、支出を伴わないコスト（「見えにくいコスト」）を各年度にわたって明示することで、「建物の建設から除却まで」「職員の採用から退職まで」のような長期的な視点で財政分析を行うことができるようになっています。

地方公共団体の“見えにくい債務”が明らかに

地方公共団体は、多様な行政サービスを提供するため、関連団体に対して出資等を行っています。

関連団体が財務状況の悪化により解散した場合、最終的には出資した地方公共団体が債務を負担する場合がありますが、現行の決算では、実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。

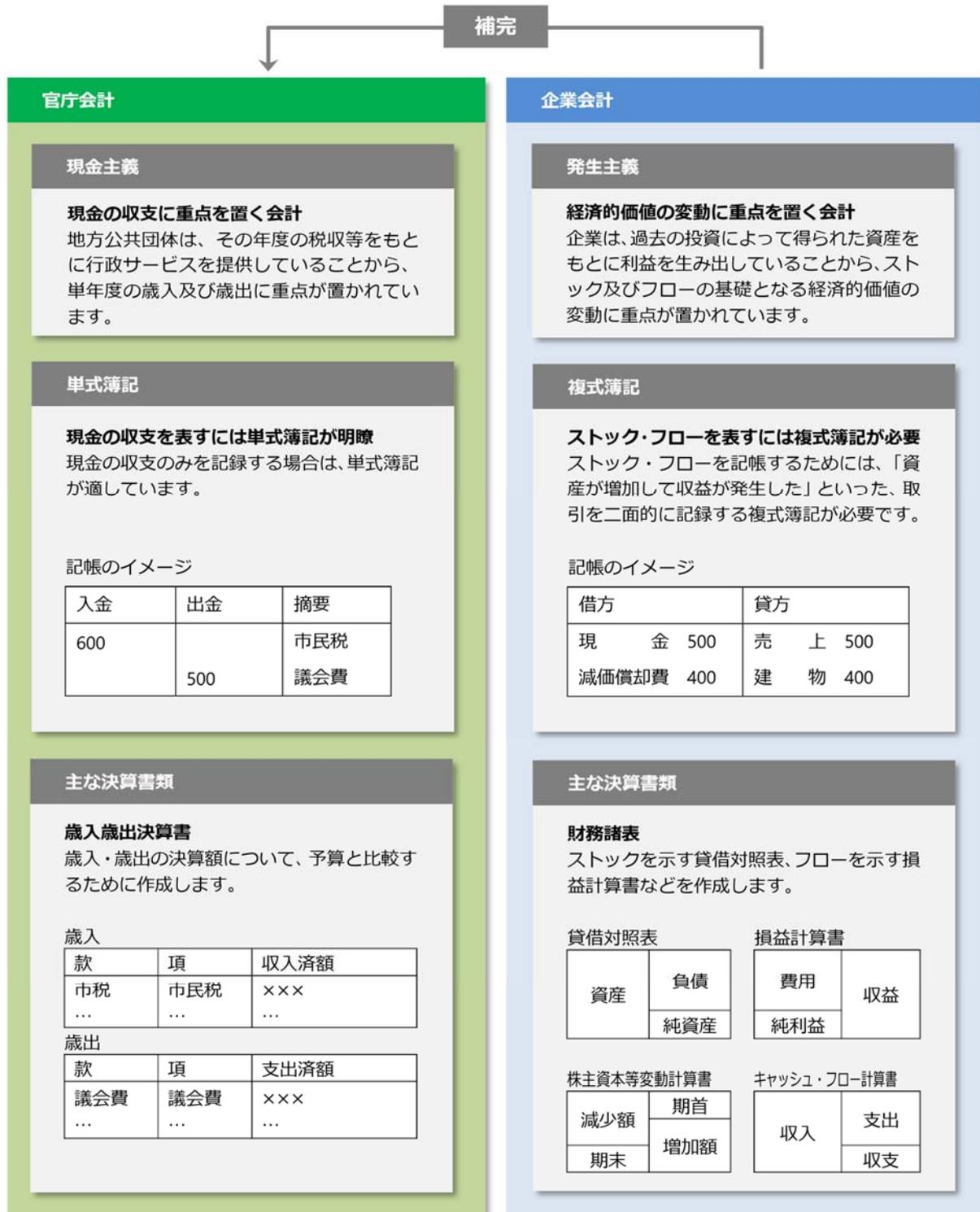
そのため、統一的な基準による地方公会計では、企業会計における親会社及び子会社の関係と同様に、関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされ、関連団体の財務状況が反映されるようになっています。

統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記の導入	ストック（資産・負債）・フロー（行政コスト）の明示
発生主義の導入	減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出を伴わないコストの明示
連結会計の導入	関連団体の財務状況の明示

■ 官庁会計と企業会計

統一的な基準による地方公会計は、従来の官庁会計を補完する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、従来の官庁会計を変更するものではありません。



2

財務書類の体系

■ 財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類の3種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。

連結財務書類の範囲（高梁市及び関連団体）

全体財務書類の範囲（高梁市）

一般会計財務書類の範囲（高梁市のうち地方公営企業を除く）

一般会計

一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計（4会計）

へき地診療所特別会計

養護老人ホーム特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計

地方公営事業会計（7会計）

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

特別養護老人ホーム特別会計

地域開発事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業特別会計

病院事業特別会計

一部事務組合（3団体）

高梁地域事務組合

岡山県市町村総合事務組合

岡山県税整理組合

広域連合（2団体）

岡山県後期高齢者医療連合

岡山県広域水道企業団

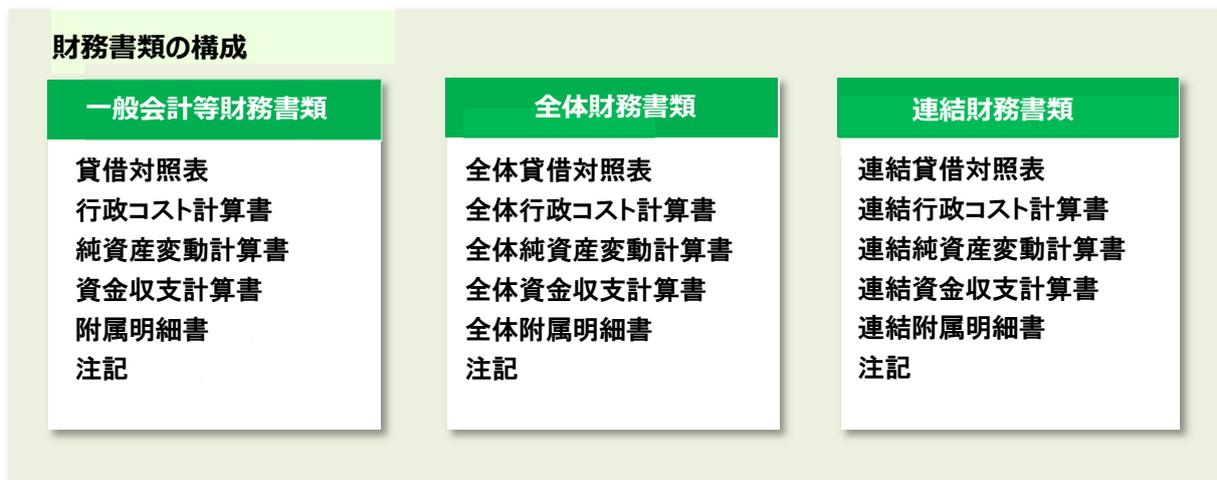
第三セクター等（2団体）

高梁市土地開発公社

公益財団法人成羽町美術振興財団

■ 財務書類の構成

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類は、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書（「財務書類4表」といいます。）、附属明細書並びに注記によって構成されています。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つにした「財務書類3表」として公表している地方公共団体もありますが、内容に相違はありません。



地方公会計と企業会計における決算書類の対応関係

地方公会計（統一的な基準）	企業会計（会社法・金融商取引法）
貸借対照表	貸借対照表
行政コスト計算書	損益計算書
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
附属明細書	付属明細書（附属明細表）
注記	注記表

※企業会計では、このほか事業報告を作成します。

財務書類の作成方法

統一的な基準による地方公会計では、複式簿記を採用しています。具体的には、企業会計と同様に、取引を借方及び貸方に区分して記録した「仕訳帳」をもとに「総勘定元帳」「合計残高試算表」を作成し、「精算表」による決算整理手続を経て、財務書類を作成します（これを「誘導法」といいます。）。また、固定資産の増減は補助簿である「固定資産台帳」により管理し、仕訳帳と連携します。



3

令和元年度決算に係る財務書類の概要

■ 令和元年度決算に係る財務書類の全体像

令和元年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと、純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と、それぞれ一致します。

貸借対照表

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	152,846	157,688	161,371	固定負債	33,825	36,872	39,736
有形固定資産	144,803	148,870	151,015	地方債等	29,531	31,161	32,145
無形固定資産	16	41	2,180	退職手当引当金	4,294	4,338	4,863
投資その他の資産	8,027	8,777	8,176	その他	0	1,373	2,728
流動資産	4,010	6,932	7,264	流動負債	3,900	4,227	4,367
現金預金	1,221	3,562	3,735	1年以内償還予定地方債等	3,406	3,540	3,636
短期貸付金・基金	2,627	3,196	3,351	その他	494	687	731
その他	162	174	178	負債合計	37,725	41,099	44,103
資産合計	156,856	164,620	168,635	純資産	119,131	123,521	124,532
				負債・純資産合計	156,856	164,620	168,635

行政コスト計算書

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常経費	22,998	32,471	39,525
経常収益	1,079	2,815	3,206
純経常行政コスト	21,919	29,656	36,319
臨時損失	3,070	3,098	3,432
臨時利益	23	23	23
純行政コスト	24,966	32,731	39,728

純資産変動計算書

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	124,059	128,301	129,435
純行政コスト(▲)	▲24,966	▲32,731	▲39,728
財源	19,881	27,791	34,737
本年度差額	▲5,085	▲4,940	▲4,991
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	157	160	161
その他	-	-	▲73
本年度純資産変動額	▲4,928	▲4,780	▲4,903
本年度末純資産残高	119,131	123,521	124,532

資金収支計算書

単位：百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	16,549	25,717	32,588
業務収入	19,209	29,052	36,139
臨時支出	2,871	2,871	3,204
臨時収入	1,709	1,709	1,851
業務活動収支	1,498	2,173	2,198
投資活動支出	2,804	3,146	3,348
投資活動収入	1,068	1,217	1,429
投資活動収支	▲1,736	▲1,929	▲1,919
財務活動支出	3,479	3,605	3,700
財務活動収入	3,324	3,377	3,426
財務活動収支	▲155	▲228	▲274
本年度資金収支額	▲393	16	5
前年度末資金残高	1,513	3,445	3,931
本年度末資金残高	1,120	3,461	3,634
本年度末歳計外現金残高	101	101	101
本年度末現金預金残高	1,221	3,562	3,735

■ 令和元年度決算に係る財務書類の特徴

令和元年度決算に係る財務書類の特徴について、昨年度の財務書類及び分析指標と比較し、主なものをトピックとしてまとめました。なお、財務書類の各科目及び分析指標の説明については、次ページ以降をご覧ください。

固定資産が減少（一般会計等）

資産の額は平成30年度と比べ50.6億円減少しており、内訳として固定資産は44.4億円減少、流動資産は6.2億円減少している。

固定資産の主な増減要因としては、たいこまるプラザ（7.8億円）の建設や、高梁西地区ケーブルテレビ網光化工事実施設計業務（0.7億円）、備中町西山の土地（0.7億円）等で有形・無形固定資産が14.3億円増加、高梁市復興基金の積立（5.0）億円等で投資その他の資産が13.7億円増加しているものの、養護老人ホーム長寿園の除却（0.3億円）や、減価償却による価値の減少（65.6億円）等により有形・無形固定資産が65.9億円減少したこと等があげられる。

負債の額は平成30年度と比べ1.3億円減少しております。主な増減要因としては職員の期末要支給額等である退職手当引当金が0.3億円増加したものの、地方債（1年内償還予定地方債含む）が償還等により1.4億円減少したこと等があげられる。

	一般会計等	全体	連結
有形固定資産 〔貸借対照表〕	1,448億円 (▲50億円)	1,489億円	1,510億円
地方債等(1年内償還予定を含む) 〔貸借対照表〕	329億円 (▲1億円)	347億円	358億円
財務活動収入 〔資金収支計算書〕	33億円	34億円	34億円

() 内は前年度増減額

純経常行政コストが219億円（一般会計等）

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示される。

令和元年度の純経常行政コストが218億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが218億円かかることを表している。また、災害復旧事業費や資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費と、資産の売却益等の臨時的な利益の差額が30.5億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが249億円となっている。

	一般会計等	全体	連結
経常費用 〔行政コスト計算書〕	229億円	325億円	395億円
経常収益 〔行政コスト計算書〕	11億円	28億円	32億円
純経常行政コスト 〔行政コスト計算書〕	218億円	297億円	363億円

貸借対照表

・資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における、地方公共団体の**財政状態（ストック）**を明らかにすることを目的として作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）には行政サービスを提供するための資源である**資産**を表示し、右側（貸方）には将来返済する義務である**負債**及び資産から負債を差し引いた**純資産**を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税金など）及び将来の世代が負担する負債（市債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

	科目	金額	科目	金額	
固定資産 学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など 建設仮勘定など 道路、上下水道等の用に供される土地、建物、工作物など 建設仮勘定など 100万円以上の備品 ソフトウェア、借地権など 有価証券、出資金 1年を超えて回収されていない債権 回収が見込まれない部分（マイナスで表示） 1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金 未収金など	固定資産		負債 償還予定が1年を超える市債など 将来の退職手当の支給見込額 損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額 償還予定が1年以内の市債など 翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分 歳計外現金残高など 現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金） 現金預金等（短期貸付金・基金を除く流動資産）から負債を控除した額 高梁市以外の法人が連結対象団体に対して出資している部分 ※連結貸借対照表のみ表示		
	有形固定資産			固定負債	
	事業用資産			地方債等	
	土地			長期未払金	
	建物			退職手当引当金	
	工作物			損失補償等引当金その他	
	その他			その他	
	インフラ資産			流動負債	
	土地			1年内償還予定地方債等	
	建物			未払金	
工作物		賞与等引当金			
その他		預り金			
物品		その他			
無形固定資産		純資産			
投資その他の資産		固定資産等形成分			
投資及び出資金		剰余分（不足分）			
長期延滞債権		他団体出資等分			
長期貸付・基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
短期貸付金・基金					
その他					
資産合計			負債及び純資産合計		

・連結ベースの資産は 1,686 億円、負債は 441 億円

令和 2 年 3 月 31 日時点における資産（連結ベース）は約 1,686 億円となり、うち約 95%は有形固定資産が占めています。

一方、負債（連結ベース）は約 441 億円となり、うち約 73%は地方債等が占めています。なお、一般会計等の地方債及び 1 年内償還予定地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債が含まれています。

貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	152,846	157,688	161,371	負債	37,725	41,099	44,103
有形固定資産	144,803	148,870	151,015	固定負債	33,825	36,872	39,736
事業用資産	28,229	30,021	30,511	地方債等	29,531	31,161	32,145
土地	8,645	8,744	8,763	長期未払金	-	-	-
建物	18,804	20,432	20,630	退職手当引当金	4,294	4,338	4,863
工作物	658	715	988	損失補償等引当金その他	-	-	-
その他	122	130	130	その他	-	1,373	2,728
インフラ資産	116,085	117,864	119,285	流動負債	3,900	4,227	4,367
土地	1,280	1,355	1,510	1年内償還予定地方債等	3,406	3,540	3,636
建物	419	515	612	未払金	1	100	137
工作物	114,238	115,830	116,992	賞与等引当金	320	410	414
その他	148	164	171	預り金	101	102	103
物品	489	985	1,219	その他	72	75	77
無形固定資産	16	41	2,180	純資産	119,131	123,521	124,532
投資その他の資産	8,027	8,777	8,176	固定資産等形成分	155,437	160,631	164,453
投資及び出資金	2,382	2,383	137	余剰分（不足分）	▲ 36,306	▲ 37,110	▲ 39,921
長期延滞債権	231	318	318	他団体出資等分	-	-	-
長期貸付・基金	5,419	6,031	7,676				
その他	2	58	58				
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 13	▲ 13				
流動資産	4,010	6,932	7,264				
現金預金	1,221	3,562	3,736				
短期貸付金・基金	2,591	2,943	3,082				
その他	198	427	446				
資産合計	156,856	164,620	168,635	負債及び純資産合計	156,856	164,620	168,635

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」は減価償却累計額を控除した金額です。

主な増減要因（一般会計等）

固定資産 （▲44億円）	たいこまるプラザ（7.8億円）の建設や、高梁西地区ケーブルテレビ網光化工事実施設計業務（0.7億円）、備中町西山の土地（0.7億円）等で有形・無形固定資産が14.3億円増加した。また、高梁市復興基金の積立（5.0）億円等で投資その他の資産が13.7億円増加したが、養護老人ホーム長寿園の除却（0.3億円）や、減価償却による価値の減少（65.6億円）等により有形・無形固定資産が65.9億円減少した。
流動資産 （▲6億円）	財政調整基金・減債基金が積立により2.1億円増加したものの、取崩により4.5億円減少していることや、現金預金が3.9億円減少した。
負債 （▲1億円）	職員の期末要支給額等である退職手当引当金が0.3億円増加したものの、地方債（1年内償還予定地方債含む）が償還等により1.4億円減少した。

行政コスト計算書

・行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、本年度の地方公共団体の**費用・収益（フロー）**を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**損益計算書**に相当します。ただし、損益計算書においては収益と費用の差額である純利益を表示するのに対し、行政コスト計算書においては行政サービスの提供に要したコストの内訳を表示します。

これは、企業は利益の追求を目的としているため、収益と費用の差額である純利益を表示することに重点が置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としているため、税金や補助金の使途を表示することに重点が置かれているためです。

経常費用（業務費用及び移転費用）から経常収益を差し引いた金額を**純経常行政コスト**といい、そこから臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた金額を**純行政コスト**といいます。純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(単位：億円)

科目	金額
業務費用 (ア)	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
移転費用 (イ)	
補助金等	
社会保障給付	
その他	
経常収益 (ウ)	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト (ア+イ-ウ) (エ)	
臨時損失 (オ)	
臨時利益 (カ)	
純行政コスト (エ+オ-カ)	

<p>勤労により本年度に発生した翌年度支給される期末手</p> <p>勤労により本年度に発生した将来支給される退職手当の見込額</p> <p>消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの</p> <p>資産の機能維持のために必要な修繕費など</p> <p>一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分</p> <p>他の団体や個人に支払う補助金や負担金など</p> <p>公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など</p> <p>資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益</p>	<p>● 賞与等引当金繰入額</p> <p>● 退職手当引当金繰入額</p> <p>● 物件費</p> <p>● 維持補修費</p> <p>● 減価償却費</p> <p>● 補助金等</p> <p>● 使用料及び手数料</p>
---	---

税収や国庫支出金は収益に該当しない

企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。一方、地方公会計における税収や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

・連結ベースの純行政コストは約 397 億円

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの純行政コスト（連結ベース）は約397億円となりました。

なお、補助金等における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険に関する保険給付費が該当し、使用料及び手数料での差額は、水道事業、病院事業の各種料金などが該当します。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務費用	15,202	17,749	19,107
人件費	4,467	5,841	6,305
職員給与費	3,835	5,035	5,111
賞与等引当金繰入額	320	410	414
退職手当引当金繰入額	28	95	473
その他	284	301	307
物件費等	10,325	11,379	12,100
物件費	3,326	4,050	4,552
維持補修費	433	507	530
減価償却費	6,566	6,822	7,012
その他	-	-	6
その他の業務費用	410	529	702
移転費用	7,796	14,722	20,418
補助金等	3,287	11,644	17,333
社会保障給付	2,133	2,138	2,138
その他	2,376	940	947
経常収益	1,079	2,815	3,206
使用料及び手数料	467	1,791	1,971
その他	612	1,024	1,235
純経常行政コスト	21,919	29,656	36,319
臨時損失	3,070	3,098	3,432
臨時利益	23	23	23
純行政コスト	24,966	32,731	39,728

概要等（一般会計等）

一般会計等での令和元年度の純経常行政コストが、219.2億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが219.2億円かかることを表しています。

また災害復旧事業費や資産の解体費用や、除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な利益の差額が30.5億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが249.7億円となっています。

純資産変動計算書

・税金や補助金は何に使われているのか？

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**株主資本等変動計算書**に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を**本年度差額**、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等などを加えた金額を**本年度純資産変動額**といいます。

さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を**本年度末純資産残高**といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等計成分	(不足分)	出資分等
前年度末純資産残高	ア			
純行政コスト (▲)	イ			
財源	ウ			
税収等				
国県等補助金				
本年度差額	イ+ウ エ			
固定資産等の変動 (内部変動)	オ			
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	カ			
無償所管換等	キ			
他団体出資等分の増加	ク			
他団体出資等分の減少	ケ			
比例連結割合変更に伴う差額	コ			
その他	サ			
本年度純資産変動額	エ~サの計 シ			
本年度末純資産残高	ア+シ			

市税、地方交付税交付金、寄附金など

国又は県からの補助金、負担金など

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)について、有形固定資産の取得、基金の積立などにより固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目

有価証券等の資産評価額の増減

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

株式の追加取得等による他団体出資等分の増減

一部事務組合・広域連合の経費負担割合の変更分

・連結ベースの本年度差額は約46億円、本年度純資産変動額は約73億円

平成31年4月1日から令和2年3月31日までに得られた財源（市税、地方交付税交付金、寄附金、国県等補助金など）から、純行政コストを差し引いた本年度差額（連結ベース）は約▲50億円となり、無償所管換等の増減などを加えた本年度純資産変動額は、約▲49億円となりました。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：百万円)

科目	一般会計等			全体			連結			
	合計	固定資産 等計成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等計成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等計成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資分等
前年度末純資産残高	124,059	160,072	▲ 36,013	128,301	165,243	▲ 36,942	129,435	169,294	▲ 39,859	-
純行政コスト (▲)	▲ 24,966		▲ 24,966	▲ 32,731		▲ 32,731	▲ 39,728		▲ 39,728	-
財源	19,881		19,881	27,791		27,791	34,737		34,737	-
税収等	15,358		15,358	18,483		18,483	22,372		22,372	-
国県等補助金	4,523		4,523	9,308		9,308	12,365		12,365	-
本年度差額	▲ 5,085		▲ 5,085	▲ 4,940		▲ 4,940	▲ 4,991		▲ 4,991	-
固定資産等の変動 (内部変動)		▲ 4,791	4,791		▲ 4,774	4,774		▲ 4,970	4,970	
有形固定資産等の増加		1,435	▲ 1,435		1,638	▲ 1,638		1,674	▲ 1,674	
有形固定資産等の減少		▲ 6,591	6,591		▲ 6,875	6,875		▲ 7,066	7,066	
貸付金・基金等の増加		1,372	▲ 1,372		1,513	▲ 1,513		1,682	▲ 1,682	
貸付金・基金等の減少		▲ 1,007	1,007		▲ 1,050	1,050		▲ 1,260	1,260	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	157	157	-	160	160	-	161	161	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	▲ 73	▲ 78	5	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	47	▲ 47	-
本年度純資産変動額	▲ 4,928	▲ 4,634	▲ 294	▲ 4,780	▲ 4,614	▲ 166	▲ 4,903	▲ 4,840	▲ 63	-
本年度末純資産残高	119,131	155,438	▲ 36,307	123,521	160,629	▲ 37,108	124,532	164,454	▲ 39,922	-

概要等（一般会計等）

純行政コストから財源を差し引いた数字である令和元年度の本年度差額が▲50.9億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が1.6億円ありますが、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

減価償却を含めたコスト分を賄いきれていない状況となっておりますので、今ある施設を今後も維持しつづけることは不可能となっておりますので、どの施設を残し、どの施設を廃止するのか、選択と集中を行う必要があります。

資金収支計算書

・資金がどのように流れているのか？

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における**キャッシュ・フロー計算書**に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	業務支出 ア	
	業務費用支出	
	人件費支出	
	物件費等支出	
市債の利息に要する支出	支払利息支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出	その他の支出	
	移転費用支出	
市税、地方交付税交付金、国県等補助金などの収入	業務収入 イ	
	税収等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
災害復旧などに要する支出	臨時支出 ウ	
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時収入 エ	
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	業務活動収支 イ-ア+エ-ウ オ	
	投資活動支出 カ	
国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 キ	
	投資活動収支 キ-カ ク	
市債の償還などに要する支出	財務活動支出 ケ	
市債の発行などの収入	財務活動収入 コ	
	財務活動収支 コ-ケ サ	
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	本年度資金収支額 オ+ク+サ シ	
	前年度末資金残高 ス	
	本年度末資金残高 シ+ス セ	
	本年度末歳計外現金残高 ソ	
	本年度末現金預金残高 セ+ソ	

・全体ベースの業務活動収支は約22億円

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本年度資金収支額（全体ベース）は約5百万円となりました。このうち、業務活動収支は約22億円、投資活動収支は約▲19億円、財務活動収支は約▲2億円で、本年度末資金残高は約36億円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は約37億円となりました。

資 金 収 支 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	16,549	25,717	32,588
業務費用支出	8,752	10,986	11,782
人件費支出	4,441	5,804	5,890
物件費等支出	3,914	4,695	5,234
支払利息支出	172	194	213
その他の支出	225	293	445
移転費用支出	7,797	14,731	20,806
業務収入	19,209	29,052	36,139
税金等収入	15,340	18,703	22,582
国県等補助金収入	2,789	7,534	10,397
その他の収入	1,080	2,815	3,160
臨時支出	2,871	2,871	3,204
臨時収入	1,709	1,709	1,851
業務活動収支	1,498	2,173	2,198
投資活動支出	2,804	3,146	3,348
投資活動収入	1,068	1,217	1,429
投資活動収支	▲ 1,736	▲ 1,929	▲ 1,919
財務活動支出	3,479	3,605	3,700
財務活動収入	3,324	3,377	3,426
財務活動収支	▲ 155	▲ 228	▲ 274
本年度資金収支額	▲ 393	16	5
前年度末資金残高	1,513	3,445	3,629
本年度末資金残高	1,120	3,461	3,634
本年度末歳計外現金残高	101	101	101
本年度末現金預金残高	1,221	3,562	3,735

概要等（一般会計等）

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

一般会計等の令和元年度業務活動収支は、約15億円のプラスとなった一方、投資活動収支は約▲17億円、財務活動収支も約▲1.6億円となりました。（財務活動収支のマイナスは、借金である地方債等が減少していることを示す。）

4

主な分析指標

企業会計では、一般的に、自己資本利益率、自己資本比率などの指標を利用して財務分析を行います。

地方公会計においても、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、指標を利用した財務分析を行うことができるようになるものと期待されています。ここでは、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている9種類の指標について、一般会計等、全体、連結に分けて算出しました。

■ 将来世代に承継する資産はどのくらいあるか（資産形成度）

市民一人当たり資産額	一般	5,342千円	㉘	5,414千円	住民基本台帳人口一人当たりの資産合計をいいます。類似団体との比較に利用します。
資産合計	全体	5,606千円	㉘	5,658千円	
住民基本台帳人口	連結	5,744千円	㉘	5,804千円	
	類似団体	2,756千円	㉚		
	県内都市	1,548千円	㉚		
歳入額対資産比率	一般	6.2年	㉘	6.5年	歳入に対する資産合計の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
資産合計	全体	4.4年	㉘	4.7年	
収入総額+前年度末資金残高	連結	4.1年	㉘	4.0年	
	類似団体	4.1年	㉚		
	県内都市	3.2年	㉚		
有形固定資産減価償却率	一般	58.8%	㉘	53.3%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
償却資産の減価償却累計額	全体	58.3%	㉘	52.2%	
償却資産の取得価額等	連結	58.5%	㉘	53.6%	
	類似団体	59.7%	㉚		
	県内都市	65.7%	㉚		

■ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

純資産比率	一般	75.9%	㉘	78.4%	資産合計に対する純資産の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が消費して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
純資産	全体	75.0%	㉘	77.5%	
資産合計	連結	73.8%	㉘	76.0%	
	類似団体	71.4%	㉚		
	県内都市	63.1%	㉚		
将来世代負担比率	一般	20.1%	㉘	17.9%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。「社会資本等形成の世代間負担比率」といわれる場合もあります。
地方債+1年内償還予定地方債	全体	23.3%	㉘	20.8%	
有形固定資産+無形固定資産	連結	23.4%	㉘	21.1%	
	類似団体	18.9%	㉚		
	県内都市	20.9%	㉚		

(注) ㉘は平成28年度（前回策定）を表しています。

(注) 住民基本台帳人口は、29,361人（令和2年3月31日時点）により算定しています。

(注) 類似団体と県内都市（15市）の比較は、H30の一般会計等の数字です。

■ 財政運営に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

市民一人当たり負債額	一般	1,285千円	㉔	1,171千円	住民基本台帳人口一人当たりの負債合計をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	1,400千円	㉔	1,275千円	
	連結	1,502千円	㉔	1,393千円	
負債合計					
住民基本台帳人口					
	類似団体	739千円	㉔		
	県内都市	571千円	㉔		
基礎的財政収支	一般	284百万円	㉔	▲966百万円	業務活動収支（支払利息支出を除きます。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。）の合計額をいいます。地方債及び基金を考慮しなかった場合における歳出と歳入のバランスを表します。
業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	全体	898百万円	㉔	▲971百万円	
	連結	2,083百万円	㉔	▲383百万円	
	類似団体	3,923百万円	㉔		
	県内都市	▲2,196百万円	㉔		

■ 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

市民一人当たり行政コスト	一般	850千円	㉔	737千円	住民基本台帳人口一人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	全体	1,115千円	㉔	1,089千円	
	連結	1,353千円	㉔	1,296千円	
純行政コスト					
住民基本台帳人口					
	類似団体	513千円	㉔		
	県内都市	388千円	㉔		

■ 行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか（自律性）

受益者負担比率	一般	4.7%	㉔	4.6%	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。
	全体	8.7%	㉔	7.1%	
	連結	8.1%	㉔	7.0%	
経常収益					
経常費用					
	類似団体	4.6%	㉔		
	県内都市	4.4%	㉔		

（注）㉔は平成28年度（前回策定）を表しています。

（注）住民基本台帳人口は、29,361人（令和2年3月31日時点）により算定しています。

（注）類似団体と県内都市（15市）の比較は、H30の一般会計等の数字です。

発行年月／令和3年6月

発行／高梁市 総務部 理財課

〒716-8501

高梁市松原通 2043 番地

TEL:0866-21-0206

<http://www.city.takahashi.lg.jp>

